パブリックコメント意見募集の結果公表

(仮称) 帯広市暴力団排除条例(素案)に対して、市民の皆様からご意見を募集しました結果について、ご意見の概要と市の考え方は下記のとおりです。ご意見をお寄せいただきありがとうございました。

寄せられたご意見等について検討した結果、素案の修正は行なわず原案どおりとして策定することとしました。

【意見募集結果】

案 件 名	(仮称) 帯広市暴力団排除条例(素案)		
募 集 期 間	平成 25 年 9 月 2 日～ 平成 25 年 10 月 2 日		
意 見 の 件 数 (意見提出者数)	11 件(4人と1団体)		
意 見 の 取 り 扱 い	修正	案を修正するもの	0件
	既記載	既に案に盛り込んでいるもの	0件
	参考	今後の参考とするもの	5件
	その他	意見として伺ったもの	6件
意 見 の 受 け 取 り	持参		4人
	郵送		0人
	ファクス		0人
	電子メール		1人

【意見等の内容】

市民の意見の概要	件数	意見に対する帯広市の考え方
暴力団排除条例に賛成である。 条例の制定で暴力団排除機運が高まると考える。早期制定を願う。	3	【参考】 ご意見を参考とし、暴力団排除活動を推進していきます。
公務員が暴力団と交際したり、補助金や助成金が暴力団や暴力団密接交際者に流れていると目にする。行政が暴力団排除できるか疑問だ。	1	【その他】 地方公務員は、地方公務員法に基づく服務の根本基準や信用失墜行為の禁止など服務規律の保持にあたらなければなりません。 本市では、不当要求行為等対策要綱を定め、職員の公正な職務の遂行を確保するため必要な措置を講じています。
排除対象に準構成員も含めるべきだ。	1	【その他】 ご意見の「準構成員」の定義が明らかではないところですが、北海道や他の道内地方公共団体の条例と同様に排除対象者を、暴力団、暴力団員及び暴力団関係事業者と

		<p>します。</p> <p>なお、暴力団関係事業者とは、暴力団員ではないが暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不当行為を行う者、暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者等を指します。</p>
<p>市は契約先だけではなく、その下請についても排除対象者かどうか調べるべきだ。</p>	1	<p>【その他】</p> <p>市は、入札参加資格の申請者や契約先について調査をしますが、その下請について調べることはありません。</p> <p>なお、北海道が、事業者から暴力団排除に資すると認められる情報を得たときは、北海道暴力団の排除の推進に関する条例に基づき、必要な調査を行い、事業者が暴力団の排除に関する活動に自主的に取り組むことができるよう、情報の提供等の支援を行うこととなっています。市は、北海道と協力の上、北海道の行う暴力団排除に係る施策の広報や必要な啓発活動を行います。</p>
<p>次の事項を条例に加えていただきたい。</p> <p>「青少年（18歳未満の者）の教育や育成に携わる者が、青少年に対し、暴力団に加入せず、及び暴力団員による犯罪の被害を受けまいよう、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士会などの関係各機関と協力の上、指導、教育、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。この場合において、帯広市は、青少年の育成に携わるものに対し、情報の提供その他必要な支援を行うものとする。」</p>	1	<p>【参考】</p> <p>青少年に対する指導等については、北海道暴力団の排除の推進に関する条例に基づき、北海道が情報提供その他の必要な支援を行うこととなっています。このため、市は、北海道と協力の上、市民及び事業者に対し、情報提供、助言その他必要な支援を行うほか、暴力団排除に係る施策の広報や必要な啓発活動を行なうこととしたため、当該条項を改めて盛り込むことはしませんでした。</p> <p>市では、児童、生徒や青少年の不良行為・問題行動の早期発見や非行の未然防止を図る巡回指導、ヤングテレホン相談、地域指導活動、学校における道徳教育やキャリア教育を行うほか、市教育委員会と帯広警察署で非行の未然防止や再発防止等を行うための協定を結ぶなど青少年の健全育成にあたっているところであり、いただきましたご意見については今後の運営の参考としてまいります。</p>
<p>排除対象者かどうかどのように確認するのか。</p>	1	<p>【参考】</p> <p>北海道警察に排除対象者の該当性を照会し、その回答を受け判断します。</p> <p>暴排条例を施行している道内他市町村と同様に、暴力団情報を保有する地元の警察署と相互の連絡協議体制の確立と運用が図られるよう合意書を締結する考えです。</p>

<p>住民による通報などを通じて市内で活動する暴力団員に関する情報を入手し、その情報を警察や暴追センター等の関係機関へ提供することにより暴力団員の該当性を判断することができる。したがって、帯広市は、暴力団の排除のために必要となる個人情報を、必要かつ最小限の範囲内で収集することができ、帯広市が、暴力団の排除のために必要があると認めるときは、帯広市が保有している個人情報のうち必要と認めるものを警察などに提供することができるようにすべきだ。</p>	<p>1</p>	<p>【その他】 帯広市は、本人からの申請をもとにして、北海道警察に排除対象者の該当性を照会し、その回答を受けた後、公共事業等における入札拒否や公の施設での使用拒否など各事務事業毎に定められた排除措置を行います。 なお、北海道暴力団の排除の推進に関する条例では、道民、事業者及び事業者団体は、暴力団の排除に資すると認められる情報を得たときは、北海道に対し、当該情報を提供するよう努める、また、北海道は、道民などから暴力団排除に資すると認められる情報を得たときは、必要な調査を行い、条例に基づく措置やその他適切な措置を講ずることとなっています。このため、市は、北海道と協力の上、北海道の行う暴力団排除に係る施策の広報や必要な啓発活動を行います。</p>
<p>帯広市は、公益財団法人北海道暴力追放センターが指定暴力団等の事務所の使用等の差し止め請求訴訟等を遂行する業務に必要な費用を継続的に支出することができるよう財政的支援の方法を検討し、北海道及び他市町村に対しても財政的支援を実施するよう働きかけを行っていただきたい。</p>	<p>1</p>	<p>【その他】 北海道と帯広市を含む道内地方公共団体とは、平成4年に財団法人北海道暴力追放センター（現在の公益財団法人北海道暴力追放センター）の発足時に拠出しています（帯広市からは880万円）。北海道暴力追放センターがこれを基本財産として運用することにより継続的な事業費を得る仕組みとなっています。</p>
<p>公益財団法人北海道暴力追放センターが、帯広市に所在する指定暴力団等の事務所を対象として、使用等の差し止め請求訴訟等を遂行する場合に、帯広市はその必要な費用の一部を補助する等の措置を講じていただきたい。</p>	<p>1</p>	<p>【その他】 北海道と帯広市を含む道内地方公共団体とは、公益財団法人北海道暴力追放センターに出捐しています（帯広市からは880万円）。北海道暴力追放センターがこれを運用することにより継続的な事業費を得る仕組みとなっています。 また、帯広市は、暴力団排除活動を実施している帯広地区暴力追放運動推進協議会に対して助成を行い、その活動を支援しています。</p>

【案件の最終案】

素案の修正は行なわず原案どおりとして策定することとしました。なお、議案は12月議会に提案します。